

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1552号 2000年07月24日(月)

《 summit ended with 》

今週のレポートのポイントは次の通りです。

1. 沖縄サミットは、世界的な経済成長率の上昇と低インフレ状況の持続という全体的環境良化の中で予想通り楽観的ムードの中で討議を終えた。日本の経済成長が依然として脆弱なこと、アメリカの対外収支赤字が大幅に拡大していること、ヨーロッパも依然として深刻な構造問題を抱えていることなど、世界経済の抱える問題は多かったが、それらには正面から取り組むことはしなかった。
2. であるがゆえに、サミットを受けて市場環境が大きく変わってくると言うことはない。参加各国の政策に変更は生じないからである。サミットは従来にも増して数多くの問題に取り組もうとしたが、取り組む問題の数を多くした分だけ焦点がボケ、結局はどの問題に対してもグループとしての G8 がそれぞれの問題での「当事者」ではないことを露呈してしまった。四半世紀も続けてきたサミットをやめるというのはまたそれで政治的意味合いが大きすぎるから来年もその次も行われるだろうが、従来型のサミットの有効性は著しく低下したと言える。
3. 沖縄サミットが従来のサミット議題の枠（マクロ経済問題、政治問題中心）から大きく踏み出して取り組んだ情報・通信技術（IT）に関しては、それが「世界経済成長の枢要なエンジン」となる可能性を「digital opportunities」として認め、その推進をうたったのは評価できる。しかしそれを国内的、国際的に実現するための「戦略」は希薄で各国に任された。また「opportunities」に対する「divide」（情報格差）の問題に関しては、通信市場環境の整備を真っ先に挙げたのは評価できるが、ここでも日本の支援策以外は具体的な措置は打ち出されなかった。
4. 先進国サミットが終わって、今週はもう一つの別のサミットが焦点になる。中断・打ち切りの際の政治リスクの大きさや、紛争・戦争勃発などの可能性からキャンプデービッドでのパレスチナ最終地位交渉（中東和平交渉）は沖縄サミット中も継続になった。日本国内にはクリントンが遅れて到着し、早めに沖縄を去ったことに不満をもらす向きもあるが、狭量な見方である。中東和平はサミット声明で懸念材料とされた石油価格に直結する大きな問題であり、クリントンが仲介する意味は十分にある。
5. 先週も指摘した通り、景気回復の兆しはあるもののそごうを巡る軸ぶれやそれに伴う

海外の見方の悪化から、日本経済（市場）を取り巻く投資環境は良くない。それが先週後半の株安（ニューヨーク高にもかかわらず）円安に反映した。今週もこうした地合を継続しよう。これに加えて、「債券安」が重なれば、日本経済は重大な曲がり角に立つことになる。17日の日銀の声明やその後の速水総裁の発言では8月11日の次回政策決定会合での利上げの可能性が強く示唆されている。しかし、その通り事が運ばない可能性もある。

《 seizing digital opportunities 》

沖縄名護市の万国津梁館で開かれていた G8 によるサミットは、公式ホームページ (<http://www.g8kyushu-okinawa.go.jp/e/index.html>) で見られるだけでも七つの声明や文書を公表して閉幕した。「G8 コミュニケ・沖縄 2000」に始まり、「グローバルな情報社会に関する沖縄憲章」「地域問題に関する G8 声明」「朝鮮半島に関する G8 声明」「G7 声明」「国際金融システムの悪用・濫用に対する行動」「貧困削減と経済発展」（あとの二つは蔵相会議からの報告）まで。

しかし IT を含めて首脳達の頭にこれだけの広範囲な問題が全て入っていて、サミットらしい「討議」が出来たとは思えない。クリントンは直前まで中東和平にかかりきりで様々な問題に「勉強不足」を嘆いたそうだが、他の首脳も同じような状況だったのではないか。森首相も IT を繰り返し言いながらキーボードに触ったのは数週間前だし、やっと E メールが出せるようになった状況での参加だった。ソニーの出井会長の言うように「戦略」を練る方が重要だが、「戦略」を練るにしても、「その技術で何が出来るか」を知らなければ、戦略の立てようがない。

ということは、サミットで合意された文章はその大部分が会議開催のはるか前からできあがっていたものであるということである。直前に入ったのは、「地域問題に関する G8 声明」の二番目に登場する「中東和平プロセス」くらいか。この部分も文章としては長い。G8 として出来ることは、アラファト、バラク両当事者と仲介の労をとっているクリントン大統領に対する精神的支援以外なにもない。

サミットのポイントは「世界経済」と「IT」に限って見ると以下の通り。

世界経済

前回のケルン・サミット以降、世界経済は基本的には一段と改善しているとの認識をサミットは示した。参加各国経済と世界経済のファンダメンタルズが強化され、均衡ある成長と成長の持続可能性が高まったため。しかしそれを一段と強化するためにはマクロ経済政策と構造改革政策の発動、IT 技術投資機会の活用などを一層行う必要があるとして、日本に関しては

「In Japan, where the economy continues to show positive signs of recovery, although uncertainty still lingers, macroeconomic policies should continue to be

supportive to ensure domestic demand-led growth. Structural reform should be continued to promote an increase in productive potential.」

(公式サイトに載っている仮訳では「日本では、不確実性も依然として残っているものの、経済は景気回復への前向きな兆しを引き続き示しており、マクロ経済政策は、内需主導の成長を確かなものとするよう引き続き支援的なものとすべきである。構造改革は、潜在生産力の向上を促進するために継続されるべきである。)

と述べている。この表現は過去数回の G7 蔵相・中央銀行総裁会議の時にも見られたものであり、目新しくはない。本当は先進国経済の中で一番脆弱性が目立つ日本経済に関して各国首脳はもっと話をしたかったのだろうが、主催国ということもあるし、また実際問題として日本経済を強くする政策を打ち出せるのは日本だけということから、この程度の表現にとどめたものと思われる。

情報・通信革命 (IT)

プリンターで打ち出すと A4 の用紙で 8 枚にもなる長い文章だが、ポイントは IT を「世界経済成長の枢要なエンジン」と位置づけ、それが持つ可能性を「digital opportunities」として認め、その推進をうたったということだろう。

サミットは目前にあるこの機会を掴むためには以下の 5 つの基本的環境整備が必要であると指摘している。公式サイトの仮訳を使うと以下の通り。

- 適応性のある労働市場、人材養成及び社会的一体性に焦点を当てた政策に支えられた、開放性、効率性、競争及び革新の環境を促進するための経済改革及び構造改革。
- 企業及び消費者が自信を持って将来の計画を立て、新しい情報技術の利益を利用するのに資する健全なマクロ経済運営。
- 競争的な市場環境並びにネットワーク技術、サービス及びアプリケーションの分野での関連技術革新を通じた、迅速で、信頼性があり、安全かつ手ごろな価格でのアクセスを提供する情報ネットワークの構築。
- 教育及び生涯学習を通じた、情報化時代の要請に応えうる人材の養成及び我々の経済の多くの分野における IT 専門家に対する需要の増大への対処。
- すべての国民による政府へのアクセスの改善を確保する上で不可欠な、公的部門による IT の積極的利用及びサービスのオンラインでの提供の推進。

日本が今必要としている環境をそのまま列記したような文章である。なぜなら、「IT インフラ」という点について言えば、日本は明らかに後進国に属し、これらの環境を必

要としているからだ。日本は経済を活性化するためにも、自ら「IT」をサミットの議題に選んだ意味をよく考えて自国の経済的福祉向上のためにまずは IT インフラ環境（教育を含む）をどう整えたら良いのかを真剣に自ら考える必要があると言える。日本ではやっと通信料金の引き下げがなぜか「外交問題」になって初めて実現したばかりであり、環境整備は急がねばならない。

サミット全体に言えることは、焦点ボケは著しく形骸化が目立ったということだろう。よって経済実態に対する影響も、市場に対する影響も小さかった。

《 middle east peace summit 》

サミットが終わって、また別のサミットの話です。しかしこちらのサミットの成否はまったく不明で、であるが故に世界経済への影響という点も沖縄のサミットよりもはるかに大きなものになる可能性がある。別のサミットとは、キャンプデービッドでのパレスチナ最終地位交渉（中東和平交渉）です。

状況はこうです。1993年のオスロ合意でイスラエルもパレスチナ民族が一つの国家にまとまることについては認めていて、そのパレスチナ国家の樹立目標は今年の9月13日になっている。アラファト・パレスチナ自治政府議長は実際にこの9月13日にパレスチナ国家の樹立を宣言すると明言しているのです。しかし、国家は樹立するには国境線をどうするか、首都をどうするかなどの確定作業をしなければならない。

今回は「時期尚早」として嫌がっていたアラファトをバラクとクリントンが会議の場に引き出して以下の問題を討議しているとみられている。「みられている」というのは、今回の和平交渉には「ニュース・ブラックアウト」が実施されていて、中で何が話し合われているのか出てこないのです。出てきても、断片的なものである。しかし、以下の四点が焦点だと見られている。

- 1．樹立されるパレスチナ国家の国境線確定
- 2．エレサレムの地位（帰属）
- 3．300万～350万と言われているパレスチナ難民の処遇
- 4．ガザ、ヨルダン川西岸のユダヤ人入植者の処遇

断片的に伝えられる情報によると、2を除く三つの問題に関してはかなり大きな進展があったと見られている。イスラエルはガザ、ヨルダン川西岸の占領地に関しては一説によればその97%をアラブ側に返還する用意があるとまで言っているという。最後まで問題なのは、「エレサレムの地位（帰属）」である。パレスチナは将来のパレスチナ国家の首都として、20万のパレスチナ人が住み、聖地アクサ・モスクがある「東エレサレム」を主権下に置いてそこに首都を起きたいとしている。対してイスラエルはエレサレムを「不可分（eternally united）」であるとして、東エレサレムの割譲には基本的に反対。

これまでこの問題に関してアメリカは、1) 東エレサレムを含むエレサレム全体について主権はイスラエルに 2) しかしパレスチナに広範な自治を認めるーなどを皮切りに、条件付きで東エレサレムの一部にパレスチナの完全な主権を認めるーなど様々な案を提示してきた。しかし、双方が受け入れを発表するまでには至っていない。

今までのところ、イスラエルはかなりの部分の問題に関して妥協的態度をとっている。これはアメリカの案がもともとイスラエル寄りということもある。しかし、東エレサレムにはイスラム教の聖地の一つアクサ・モスクもあることから、アラファト議長には他のアラブ諸国首脳からの圧力もあると伝えられる。パレスチナにはハマスなどの過激派も控えており、アラファト議長の妥協を難しくしている。

今回の中東和平交渉は、既に連続13日間続けられているがクリントンが沖縄に向かうリミットだった10日目に一端決裂しかけた。日本時間の先週木曜日の昼間である。昼頃に、「会談は合意なく終わった」とホワイトハウスは決裂を認めた。しかし、クリントンがホワイトハウスに向かう途中で、「双方はまだ話し合う」ということになって継続が決まっている。

こうした展開となったのは、

1. 今回のチャンスを逃すと、9月13日以前に再び双方が同じテーブルに付くチャンスは限りなくゼロに近づく
2. たとえ会議が数週間後に再会されるにしても、せっかく秘密裏に行われていた会議の内容が外に出てしまうことにより、和平反対派などそれぞれの国内勢力の動きが強まって和平のチャンスは低下する
3. そうした状態で9月13日を迎えるに当たっては、エレサレムを中心に小競り合い、衝突などが起きるのは確実で、戦争とはいかないまでも中東情勢全体が不安定になる

などの背景があったためと見られる。なんとしても、このチャンスに一気呵成に平和共存の形を作りたいと言うことだろう。しかし、双方の熱意にも関わらず合意が出来る可能性は五分五分だろう。長く見れば何千年の膿を、短く見ても52年に及ぶ対立の清算をしているわけであり、一朝一夕に行かないのが自然である。しかし、いかなければ中東情勢に響いて、今高騰している石油価格に影響が出る可能性もある。

《 pessimism in the market 》

先週月曜日で指摘した通り、先週後半の日本の市場では「円安、株安」となる形の悪い市場となった。特に株はニューヨーク市場が全体に上値を追う中での下げ。木曜日が休みで商いも低調だったということもあるが、日本経済の先行きに対する不安感がもろに市場に出てきた印象である。月曜日の東京株式市場も軟調に推移しているが、これは金融シス

テムに対する不安、景気回復の持続性に対する不安が台頭してきているためと思われる。

先週は日本円も久しぶりに 109 円台を見た。海外の格付け機関の中には、日本国債の格付け引き下げを検討しているところはいくつかあるが、海外の投資家の対日投資意欲はかなり低下してきていると思われる。こうした環境を見れば、日本の株式市場、円為替相場は軟調に推移すると見るのが妥当だろう。

今後注目なのは、債券市場の動きである。

今週の主な予定は次の通りです。

| | |
|----------|--|
| 7月24日(月) | 日銀支店長会議 ASEAN 外相会議 |
| 7月25日(火) | 米7月消費者信頼感指数 |
| 7月26日(水) | 6月大型小売店販売 |
| 7月27日(木) | 米第二四半期雇用コスト 米6月耐久財受注 |
| 7月28日(金) | 7月東京都区部消費者物価 6月全国消費者物価 6月完全失業率・有効求人倍率 6月鉱工業生産 臨時国会召集(～8/9) 米第二四半期GDP速報値 |
| 7月29日(土) | 米共和党大会(～8/4、フィラデルフィア) |

《 have a nice week ! 》

暑い週末でした。土曜日は高校野球の応援で一日外に。帽子をかぶり、ゴルフ用の大きな日傘をさしてもものすごく日焼けしました。特にうっかり時計をしていたら、腕に付いた跡たるやすさまじかった。こりたので、日曜日はほとんど外に出ませんでした。皆さんはどうなさったのでしょうか。

サミットは23日に終了。私が記憶している限り、海外のメディアの報道を含めて今回ほど見る人によって視点が異なったサミットも珍しい。海外の新聞は特にサミット関連で記事のトップに持ってきている内容がそれぞれ違うのです。サミットから発表された文章もあまり内容のないものが多かったから、ある程度当然でしょう。全体としてサミットが何を言いたいのか分からないのです。せっかく綺麗なリゾートで行われたのに婦人もほとんど同伴せず、なにか男臭い会議の印象がある。

見ながら思ったのは、彼等が討議した問題の主演は皆ほかの場所に居るのです。IT、ITを繰り返しサミットは唱えましたが、憲章の中で認めているとおり IT はもともと民間経済

の中で育ち、これからもこの事情は変わらないでしょう。少なくとも沖縄に集った8カ国の首脳が主役ではない。

サミットの文章は、南アジア、中東、朝鮮半島、バルカン、キプロスなどなどの地域問題にも触れたものの、いずれも外野から声を掛けた程度。唯一主役に近い場所にいたのは中東和平で仲介の労をとっているクリントンですが、この准主役が遅れてきて早く帰ったのではますます「わき役達の会議」の印象が強くなった。

参加国を増やせばよいというものでもないのですが、何か考えないと形骸化は一段と進みそうです。

それでは皆さんには、良い一週間を。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤（ 03-5410-7657 E-mail ycaster@gol.com ）が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》